

結果の概要(平成25年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成25年の沖縄県の結果をまとめたものである。

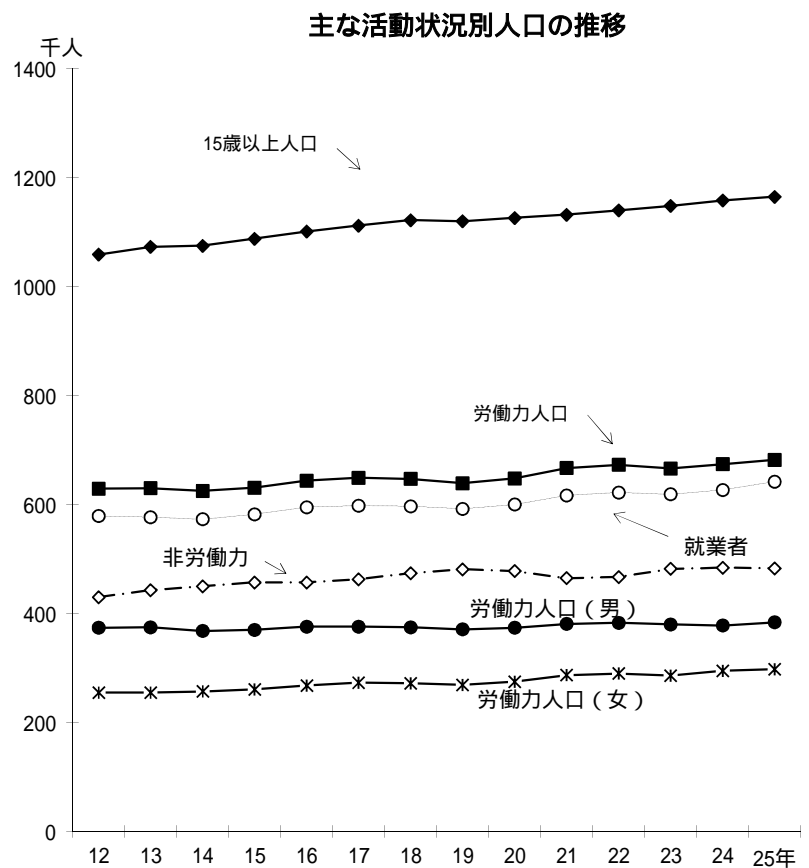
1 15歳以上人口と労働力人口

平成25年平均の15歳以上人口は1,165千人で対前年比較で7千人(0.6%)増加した。

男女別にみると男性は566千人、女性は599千人で、対前年比較で男性は4千人(0.7%)増加し、女性は4千人(0.7%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から6年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成12年の514千人に比べ平成25年には566千人となり、52千人(10.1%)増加し、女性は平成12年の545千人に比べ、平成25年には599千人となり、54千人(9.9%)増と、ともに増加している。

平成25年平均の労働力人口は682千人で前年に比べ8千人(1.2%)増加した。男女別にみると男性は384千人、女性は298千人で、対前年比較で男性は6千人(1.6%)増加し、女性は3千人(1.0%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成25年は平成12年の629千人に比べ53千人(8.4%)増となっている。

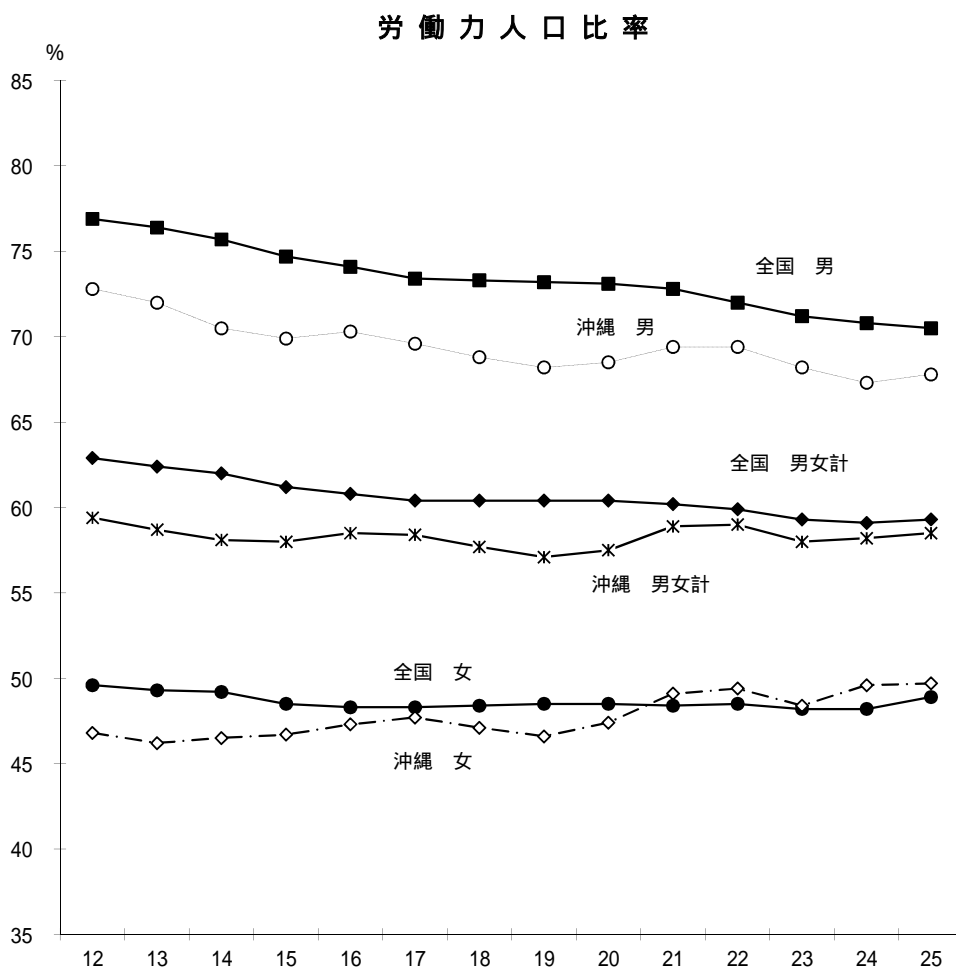


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成25年平均で58.5%で、対前年と比べ0.3ポイント上昇している。男女別にみると、男性は67.8%、対前年比較で0.5ポイント高くなり、女性は49.7%で0.1ポイント高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成25年は、平成12年の59.4%と比べ0.9ポイント低くなっている。

ちなみに、全国の平成25年平均の労働力人口比率は59.3%で対前年比較で0.2ポイント高くなっている。



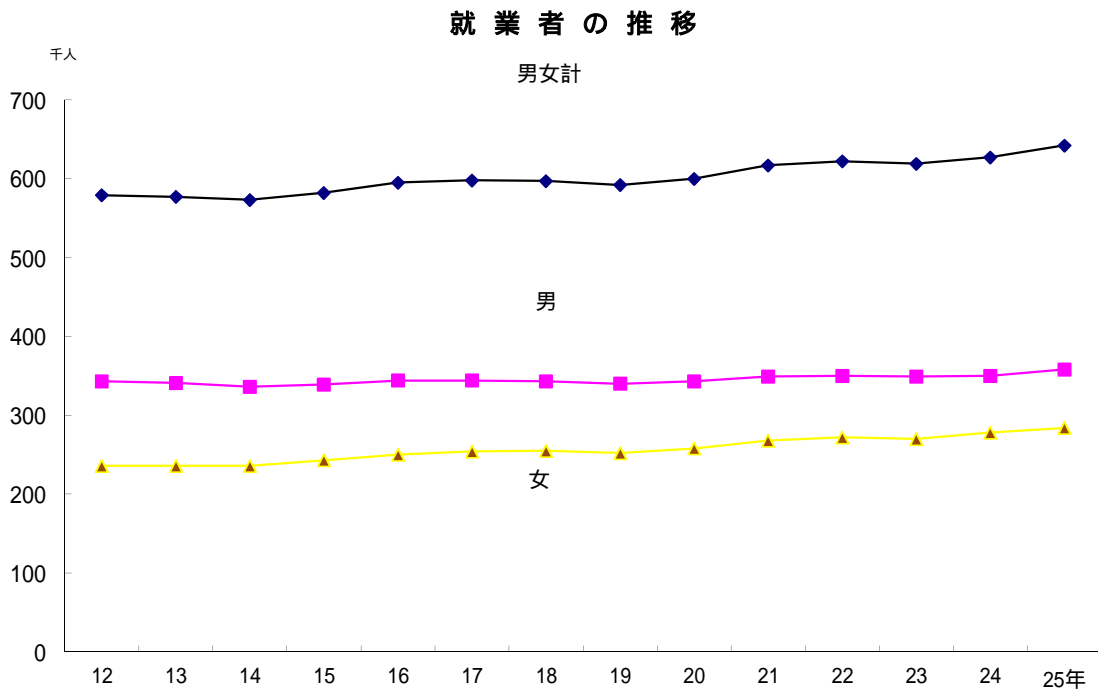
3 就業者

平成25年平均の就業者は642千人で対前年比較で15千人(2.4%)増加している。

就業者の動きをみると、平成25年は平成12年の579千人に比べると63千人(10.9%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は358千人で前年に比べて8千人(2.3%)の増加となっており、女性は284千人で前年に比べて6千人(2.2%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は551千人となっており、形態別では常雇483千人、臨時58千人、日雇10千人となっている。男女別にみると、男性は299千人となっており、形態別では常雇269千人、臨時22千人、日雇8千人となっている。女性は252千人となっており、形態別では、常雇214千人、臨時36千人、日雇2千人となっている。



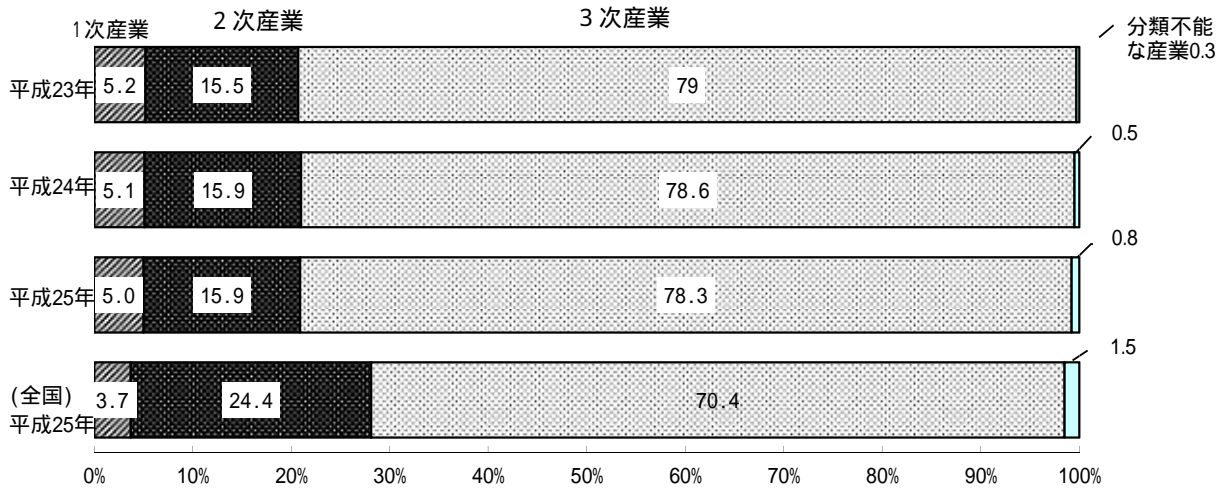
4 産業別就業者

産業別就業者を平成25年平均でみると農林業就業者は29千人で対前年比較で1千人(3.6%)の増加となっており、全産業に占める割合は4.5%となっている。非農林業就業者は613千人で対前年比で14千人(2.3%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.5%となっている。

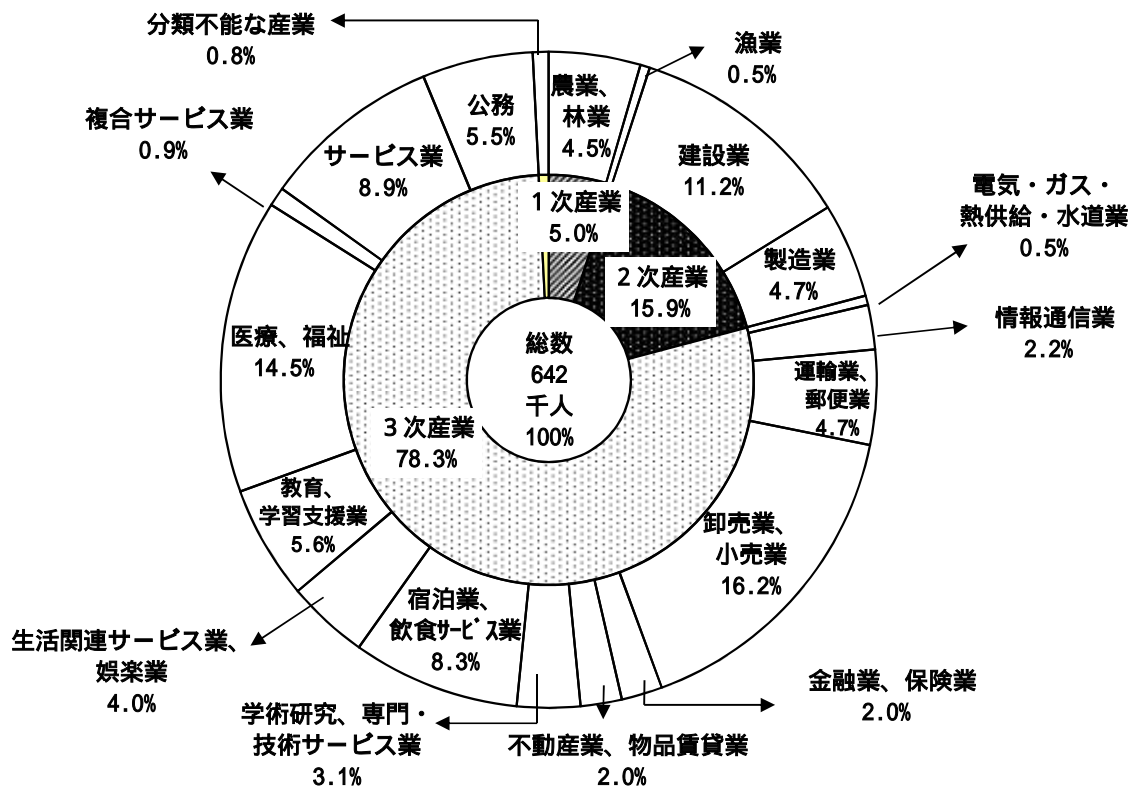
このうち、「建設業」72千人、「製造業」30千人、「情報通信業」14千人、「運輸業、郵便業」30千人、「卸売業、小売業」104千人、「学術研究、専門・技術サービス業」20千人、「宿泊業、飲食サービス業」53千人、「生活関連サービス業、娯楽業」26千人、「教育、学習支援業」36千人、「医療、福祉」93千人、「サービス業(他に分類されないもの)」57千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が5.0%、第2次産業が15.9%、第3次産業が78.3%となっている。

ちなみに、全国の平成25年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.7%、第2次産業が24.4%、第3次産業が70.4%となっている。

産業別就業者の割合



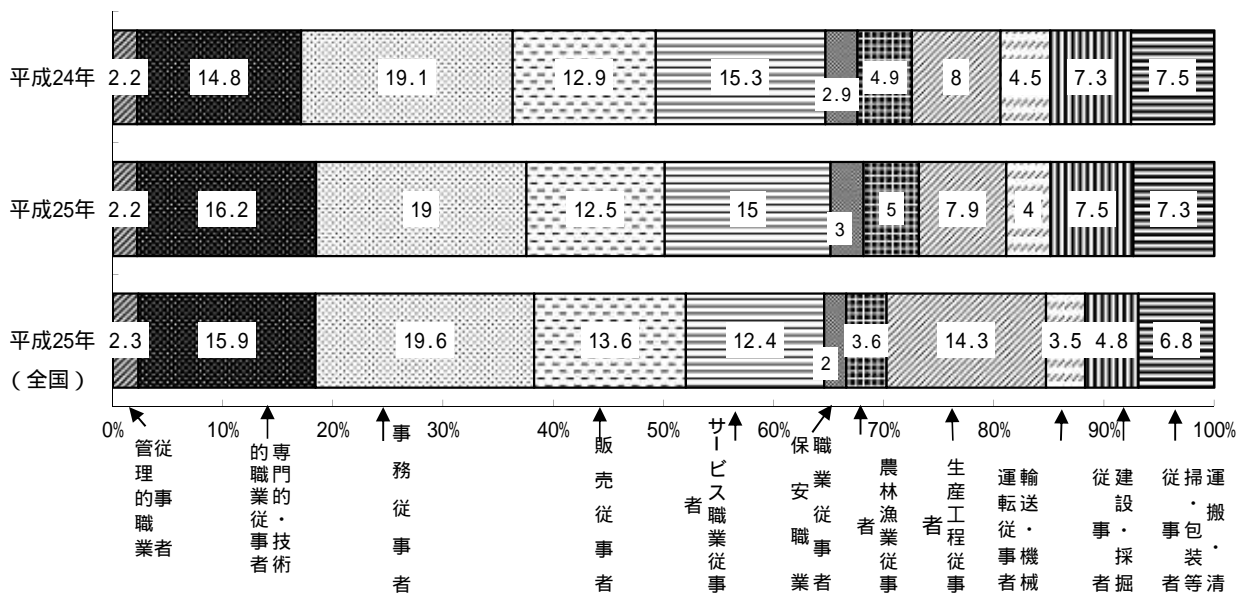
産業別就業者の構成比（平成25年）



5 職業別就業者

職業別就業者を平成25年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者104千人(16.2%)、管理的職業従事者14千人(2.2%)、事務従事者122千人(19.0%)、建設採掘従事者 48千人(7.5%)、農林・漁業作業従事者32千人(5.0%)、販売従事者80千人(12.5%)、運搬・清掃・包装等従事者47千人(7.3%)、輸送・機械・運転従事者26千人(4.0%)、生産工程従事者51千人(7.9%)、サービス職業従事者96千人(15.0%)、保安職業従事者19千人(3.0%)となっている。

職業別就業者の割合



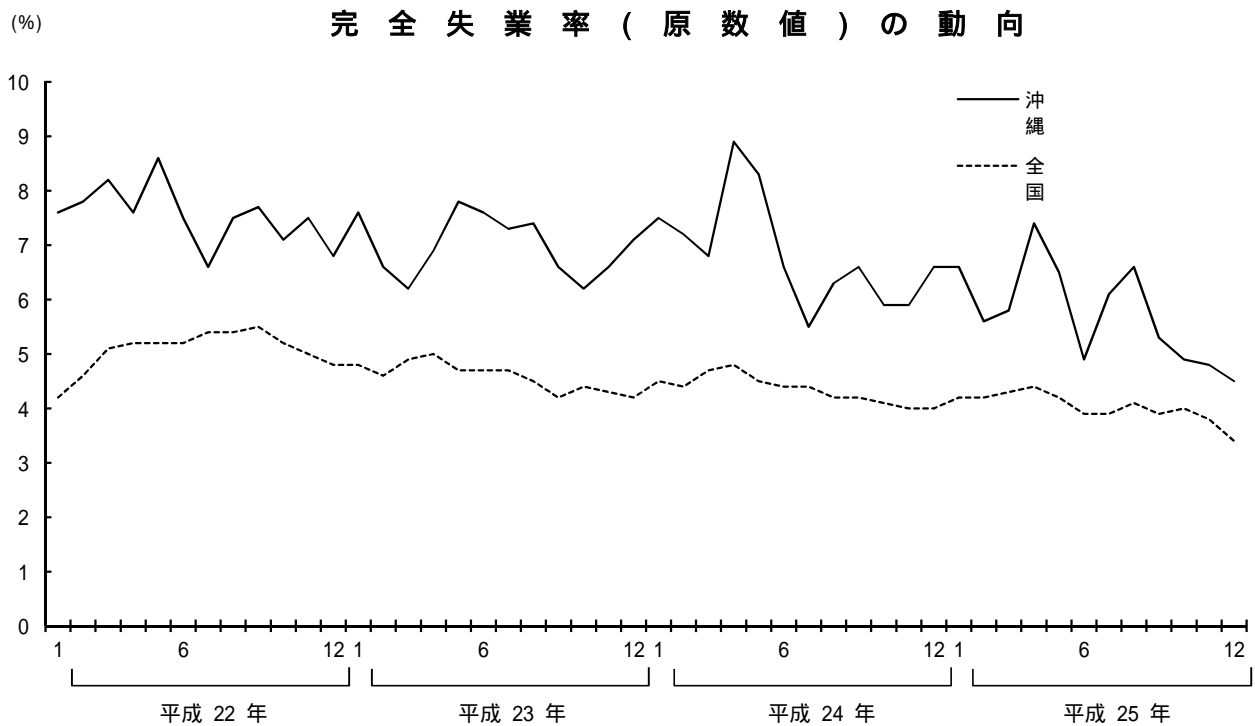
6 完全失業者

平成25年平均の完全失業者は39千人で対前年比較で7千人(15.2%)の減少となっており、完全失業率は5.7%で、前年より1.1ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成21年は50千人で前年に比べ2千人(4.2%)の増加となった。平成22年は51千人で前年に比べ1千人(2.0%)の増加となっており、平成23年は47千人で前年に比べ4千人(7.8%)の減少となっている。平成24年は46千人で(2.1%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は26千人で前年と比べ3千人(10.3%)の減少となっており、女性は14千人で前年と比べ3千人(17.6%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成25年平均の完全失業率は4.0%で、これを男女別にみると、男性は4.3%、女性は3.7%となっている。



7 非労働力人口

平成25年平均の非労働力人口は483千人となっている。その内訳は家事169千人(35.0%)、通学92千人(19.0%)、その他223千人(46.2%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は182千人で全体の37.7%を占め、対前年比較で2千人(1.1%)減少しており、女性は301千人で、全体の62.3%を占めており、前年より1千人(0.3%)増加となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「-」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「 」印は、分母が小さい(1万人未満)ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。